

第 14 期 決算公告

本社所在地 東京都品川区北品川四丁目 7 番 35 号
日 本 エ イ ム 株 式 会 社
 代 表 取 締 役 加 藤 慎 一 郎

貸 借 対 照 表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,464,632	流動負債	6,625,844
現金及び預金	1,097,679	買掛金	783
売掛金	1,667,771	短期借入金	5,516,700
親会社株式	8,599	未払金	60,650
商品	1,750	未払費用	827,152
前払費用	147,686	預り金	204,842
未収還付法人税等	254,195	事業構造改善引当金	15,715
未収還付消費税等	47,561		
繰延税金資産	3,014		
短期貸付金	3,140,000		
その他	103,886		
貸倒引当金	△9,512		
固定資産	2,201,098		
有形固定資産	44,645		
建物	17,204		
機械装置	240		
工具器具備品	27,201		
無形固定資産	262,328		
電話加入権	1,752		
のれん	900		
ソフトウェア	259,675		
投資その他の資産	1,894,124		
投資有価証券	66,700		
関係会社株式	1,373,613		
役員貸付金	1,240,000		
差入保証金	164,194		
繰延税金資産	59,398		
その他	5,937		
貸倒引当金	△1,015,720		
資産合計	8,663,731		
		負 債 合 計	6,625,844
		純 資 産 の 部	
		株主資本	2,042,674
		資本金	509,346
		資本剰余金	627,846
		資本準備金	627,846
		利益剰余金	905,481
		その他利益剰余金	905,481
		繰越利益剰余金	905,481
		評価・換算差額等	△4,788
		その他有価証券評価差額金	△4,788
		純 資 産 合 計	2,037,886
		負債及び純資産合計	8,663,731

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		21,909,791
売上原価		18,008,530
売上総利益		3,901,261
販売費及び一般管理費		2,088,526
営業利益		1,812,734
営業外収益		
受取利息	70,398	
受取配当金	26,790	
その他	4,826	102,015
営業外費用		
支払利息	78,464	
事業組合運用損	7,530	
売上債権売却損	3,648	
その他	9,272	98,916
経常利益		1,815,834
特別利益		
関係会社株式売却益	88,185	
貸倒引当金戻入益	2,299	
その他	76	90,560
特別損失		
匿名組合運用損	118,550	
出資金評価損	137,904	
親会社株式評価損	439,134	
関係会社株式評価損	162,996	
事業構造改善引当金繰入額	444,530	
貸倒引当金繰入額	1,015,720	
その他	11,694	2,330,531
税引前当期純損失		△424,136
法人税、住民税及び事業税	293,823	
法人税等調整額	55,027	348,851
当期純損失		△772,987

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 20 年 3 月 31 日 残高	509,346	627,846	627,846	1,678,469	1,678,469	2,815,662
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純損失				△772,988	△772,988	△772,988
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	△772,988	△772,988	△772,988
平成 21 年 3 月 31 日 残高	509,346	627,846	627,846	905,481	905,481	2,042,674

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 20 年 3 月 31 日 残高	△107,606	△107,606	2,708,056
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			△772,988
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	102,818	102,818	102,818
事業年度中の変動額 合計	102,818	102,818	△670,170
平成 21 年 3 月 31 日 残高	△4,788	△4,788	2,037,886

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

のれんについては5年間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更に関する注記

(リース取引の処理方法)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号、平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 171,007 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 3,175,503 千円 |
| 短期金銭債務 | 26,735 千円 |

(損益計算書に関する注記)

- (1) 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- | | |
|------------|------------|
| 売上高 | 82,894 千円 |
| 売上原価 | 71,705 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 219,301 千円 |
- 営業取引以外の取引による取引高
- | | |
|-------|-----------|
| 受取利息 | 50,097 千円 |
| 受取配当金 | 26,790 千円 |
| その他 | 1,327 千円 |
- 特別損益関係取引高
- | | |
|-----------|-----------|
| 関係会社株式売却益 | 88,185 千円 |
|-----------|-----------|

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,755	—	—	146,755

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産 (流動)	
未払雇用納付金	7,303 千円
貸倒引当金	3,870 千円
見込原価引当金	6,394 千円
合計	17,568 千円
繰延税金負債 (流動)	
未収還付事業税	14,554 千円
合計	14,554 千円
差引:繰延税金資産(流動)合計	3,014 千円
繰延税金資産 (固定)	
出資金	56,113 千円
貸倒引当金	413,296 千円
関係会社株式評価損	66,323 千円
その他有価証券評価差額金	3,284 千円
繰延税金資産(固定)合計	539,018 千円
評価性引当金	△479,619 千円
繰延税金資産(固定)純額	59,398 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	10,553	7,653	2,899
合計	10,553	7,653	2,899

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,023 千円
1年超	1,210 千円
合計	2,233 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,517 千円
減価償却費相当額	3,298 千円
支払利息相当額	116 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(持分法損益に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	121,003 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	155,488 千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	△111,757 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	UT ホール ディングス(株)	東京都 品川区	2,061,194	グループ 会社の 管理・経 営指導	100.0%	—	資金の 貸付	3,140,000	短期 貸付金	3,140,000
							受取 利息	49,959	未収 利息	3,733
子会社	マイクロ 技研(株)	東京都 中央区	277,010	製造装 置事業	40.0%	—	配当金 の受取	16,650	—	—
役員	若山 陽一	東京都 港区	—	当社 代表取 締役	—	代表取締役 会長	資金の 貸付	1,580,000	役員 貸付金	1,240,000
							受取 利息	16,015	未収 利息	9,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 役員貸付金に対して当事業年度末において 1,015,720 千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	13,886 円 32 銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△5,267 円 20 銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成21年4月6日開催の取締役会において、保有するマイクロ技研(株)全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。

①株式を譲渡する理由

当社とマイクロ技研(株)は、平成19年6月25日に業務・資本提携契約を締結し、半導体・液晶関連製造装置に関するノウハウ・技術の相互提供、営業における相互補完、人材の相互交流を進めてまいりました。この業務・資本提携により、半導体・液晶の製造装置の製造及び販売部門が大幅に強化されるなどグループの事業基盤の強化に貢献してまいりました。しかしながら、製造装置事業における当社グループの事業戦略が、製造装置の販売から技術サービスへ転換するなかで、これ以上の相乗効果が小さいと判断したため、保有するマイクロ技研の全株式を有限会社エムオーシーに譲渡することにいたしました。

②譲渡する相手側の名称

- 1) 商号：有限会社エムオーシー
- 2) 代表者：代表取締役 小俣與一
- 3) 本店所在地：東京都中央区日本橋兜町15番12号 MOCビル8F

③譲渡の時期

平成21年4月6日

④譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- 1) 商号：マイクロ技研株式会社
- 2) 代表者：代表取締役 小俣與一
- 3) 本店所在地：東京都中央区日本橋兜町18番11号
- 4) 事業の内容：半導体・FPDの製造装置その他の検査・加工装置の製造・販売
- 5) 当社との取引内容：該当事項はありません。

⑤譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

- 1) 譲渡前の所有株式数：222,000株（所有割合40.1%）
- 2) 譲渡株式数：222,000株
- 3) 譲渡価額：1,202,130,000円（1株当たり5,415円）
- 4) 譲渡損益：帳簿価額と譲渡価額が同額のため、譲渡損益は生じません。
- 5) 譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0%）
- 6) その他

マイクロ技研株式会社株主より当社に対し、差入を受けております61,000株分の議決権行使の同意書につきましては、本株式の譲渡実施により解消しております。